

地域の価値向上に向けた不動産投資市場の形成促進

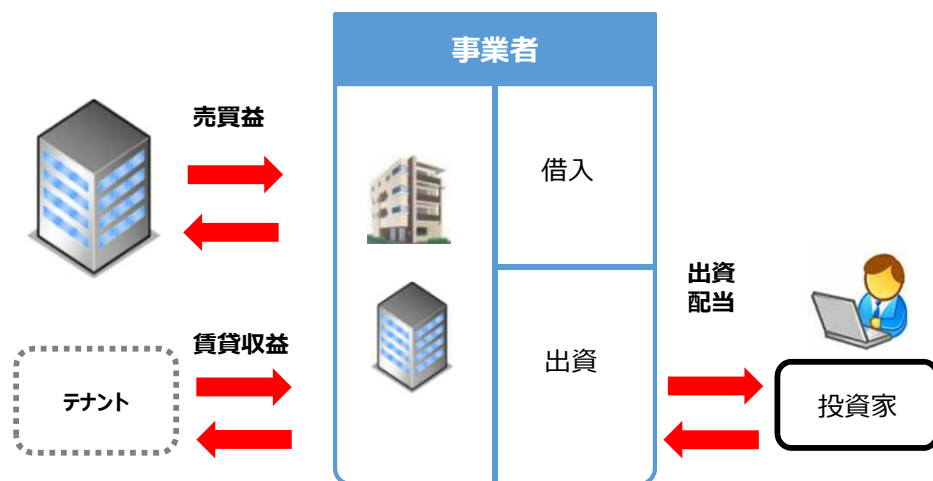
R 5 年度予算額： 6,837千円

背景・政策的課題

- 特に地方において、人口減少や少子高齢化により、**遊休不動産の増加・再生といった社会課題**が生じている。こうした遊休不動産を**民間の知恵や資金を活用**して、**地域の価値向上に資する施設に再生**し、地域を活性化することが求められている。
- 不動産証券化手法の一つである**不動産特定共同事業**は、**民間からの共感投資を呼び込み、遊休不動産の再生に資することから**、不動産特定共同事業の活用により、**遊休不動産をテレワーク施設などに再生し、デジタル環境の整備等を通じて地域を活性化**することを期待されているところ。

不動産特定共同事業（FTK）の概要

- ・ 出資を募って不動産を売買・賃貸し、その収益を分配
- ・ 開発・改修等が可能で、中小規模再生案件に適する



＜ICT環境を備えた施設への改修を行ったFTKの例＞ （京都市・五條楽園エリア再生）

- ・クラウドファンディングを活用したFTKにより、古くからあるお茶屋建築を、コワーキング施設及びゲストハウスの複合施設にリノベーション。WiFi完備、テレビモニター付き会議室の設置、オンラインの予約管理システムの導入等、ICT環境を備えた施設を整備。

【改修前（外観）】



【改修後】

外観



コワーキング施設



事業内容

- 地方における不動産特定共同事業の普及促進に向けて、地域の関係者等が参画する会議を開催し、関係者間の連携体制を構築することで、地方における不動産証券化に精通した人材の育成と、質の高い不動産ストックの形成促進を図る。